

平成 31 年度

葛飾区 予算案 概要

【当初予算案主要事業概要】

抜粋



リニューアルした堀切菖蒲園

平成31年2月



第2章 平成31年度重要施策と重点事業

1 子どもが元気に育ち、豊かな人間力を育む環境づくり

☞若い世代が安心して子育てができる環境を充実させます！

人口減少の時代を迎え、安心して子どもを産み、仕事と育児を両立させつつ子育てができる環境の整備や子育てへの不安感を軽減するための支援などは、引き続き緊急の課題です。

区では、次世代の社会を担う子どもたちを心身ともに健やかに育てていくために、妊娠期から子どもが成人するまでを一貫して、家庭や地域、学校と連携し、子どもの育成をサポートする環境を構築していきます。

また、学力・体力向上を促進するため、わかりやすく理解が深まる授業の実施や運動する機会の拡大、グローバル人材の育成などについて創意工夫を重ねるとともに、学校施設の改築や大規模改修など教育環境の整備を計画的に進めます。

1 健康・発育の支援

1 園保育所等訪問支援事業【計画】（福祉費）

障害者施設課 1. 7百万円

子ども発達センター（児童発達支援センター）の職員が保育園や幼稚園を訪問し、社会性や集団参加が課題となる児童に対して、集団参加等に関する指導など、当該施設の職員等と連携し、適切な支援を行います。

2 園産後ケア体制の整備【計画】【新規】（福祉費）

青戸保健センター・子ども家庭支援課 1.3百万円

産後の健康管理や授乳などに不安を抱える母子に対して、心身のケアや授乳指導、育児支援を行う産後ケア事業（宿泊型、乳房ケア、デイケア）を実施することで、安心して子育てができるよう支援します。

※P-32 葛飾区版ネウボラの推進に再掲

3 妊婦歯科健康診査【計画】（衛生費）

健康づくり課 6百万円

妊娠による身体や生活環境の変化により、妊娠中は歯科疾患が増加することが多く、また、生まれてくる子どもの口腔環境は母親の口腔環境の影響を大きく受けるため、妊婦を対象とした歯科健康診査と保健指導を実施します。

受診見込数 1,080人

※P-32 葛飾区版ネウボラの推進に再掲

4 新生児聴覚検査費助成【新規】（福祉費）

青戸保健センター・子ども家庭支援課 12百万円

先天性聴覚障害のある子どもを早期に発見し、適切な療育につなげるため、新生児を対象とした聴覚検査の費用の一部を助成します。

5 かつしか子ども応援事業【計画】【新規】（福祉費）

子ども応援課 15百万円

家庭の経済状況や養育環境など様々な事情を有する子どもが、家庭や学校以外で安心して過ごすことができる場を提供します。

また、保護者の子育ての悩み・不安に応じる養育支援や、学習等の意欲を喚起する支援を行うとともに、高校生世代の中途退学未然防止のための支援や中学卒業後進路未決定者や高校中退者の学び直し、就学支援などを行います。

※P-32 葛飾区版ネウボラの推進に再掲

6 匱若者支援体制の整備【計画】【新規】（福祉費）

子ども応援課 4. 9百万円

長期にわたり就学・就労等の社会参加ができずにひきこもり状態等にある若者や、人間関係・仕事・孤独・将来への不安など、様々な悩みを持つ若者を支援するため、相談窓口を設置します。本人又はその家族等からの相談を受け、関係機関と連携して適切な支援を行います。

※P-32 葛飾区版ネウボラの推進に再掲

7 匱子ども・若者活動団体支援【計画】【新規】（福祉費）

子ども応援課 8百万円

社会生活を営む上で、様々な困難や事情を有する区内の子ども・若者（おおむね39歳まで）を対象に支援を行う地域活動団体に対し、活動の立上げに係る経費や運営経費の一部を補助し、活動を支援するとともに、地域活動団体との連携を深め、子ども・若者の自立や健やかな育成を図ります。

（1）事業立上げに対する助成

補 助 率 10/10

補助限度額 20万円

（2）活動費に対する助成

①日常的な支援活動

補 助 率 2/3

補助限度額 月1回以上実施 30万円/1事業

週1回以上実施 60万円/1事業

②子ども・若者支援等に資するイベント事業

補 助 率 2/3

補助限度額 60万円／1事業

8 Ⅷ 児童相談体制の強化【計画】【新規】（福祉費）

児童相談所設置準備担当課 11百万円

児童虐待や養育困難をはじめとした子どもと家庭の問題に対して、関係機関とのネットワークを更に深化させ、適切な子育てサービスをより円滑に提供する体制を構築します。

また、35年度を目標に児童相談所を設置し、児童相談体制の強化を図ります。

スケジュール

平成31年度	基本構想策定・基本計画検討
平成32年度	基本計画策定、基本設計・実施設計
平成33～34年度	建設工事
平成35年度	開設

9 Ⅷ 児童発達支援センターの整備支援【計画】（福祉費）

障害者施設課 48百万円

増加する療育ニーズに対応するため、社会福祉法人に対して施設整備費の一部を助成することにより、児童発達支援センターを計画的に整備します。

31年度は、（仮称）高砂児童発達支援センターの整備を支援します。

所在地 高砂三丁目26番

サービス内容 児童発達支援 40人

障害児相談支援、保育所等訪問支援

施設規模 延床面積 約585㎡

木造 2階建

開設予定 平成32年度中

運営者 社会福祉法人 常盤会

2 子育て環境の充実（重要プロジェクト）

1 園保育所の設置【計画】（福祉費）

育成課 1, 352百万円

保護者の就労等により保育が必要な家庭が多い中、待機児童の解消を図るため、認可保育所の整備を進めます。整備を計画する事業者に対して、施設整備費の一部を助成します。

(1) (仮称) 青戸三丁目保育園

所在地 青戸三丁目40番

定員 68人

保育内容 11時間保育・2時間延長保育・緊急一時保育・障害児保育
(予定)

施設規模 延床面積 約438㎡

鉄骨造 3階建

開設予定 平成32年4月

運営者 株式会社 木下の保育

(2) (仮称) 金町二丁目保育園

所在地 金町二丁目3番

定員 60人

保育内容 11時間保育・2時間延長保育・緊急一時保育・産休明け保育・
(予定) 障害児保育

施設規模 延床面積 約409㎡

鉄骨造 2階建
開設予定 平成32年4月
運 営 者 株式会社 こどもの森

(3) (仮称) 鎌倉一丁目保育園

所 在 地 鎌倉一丁目4番
定 員 60人
保育内容 11時間保育・2時間延長保育・緊急一時保育・産休明け保育・
(予定) 障害児保育・一時保育

※一時保育については、P-25 一時保育の設置として計上

施設規模 延床面積 約428㎡
鉄骨造 2階建
開設予定 平成32年4月
運 営 者 ビーフェア株式会社

(4) (仮称) 西亀有四丁目保育園

所 在 地 西亀有四丁目18番
定 員 73人
保育内容 11時間保育・2時間延長保育・緊急一時保育・障害児保育・
(予定) 子育てひろば

※子育てひろばについては、P-24 子育てひろばの設置として計上

施設規模 延床面積 約577㎡
鉄筋コンクリート造 3階建
開設予定 平成32年4月
運 営 者 株式会社 なないろ

(5) (仮称) 東水元一丁目保育園

所在地 東水元一丁目18番
定員 73人
保育内容 11時間保育・2時間延長保育・緊急一時保育・産休明け保育・
(予定) 障害児保育
施設規模 延床面積 約467m²
鉄骨造 2階建
開設予定 平成32年4月
運営者 株式会社 Kids Smile Project

(6) (仮称) 堀切四丁目保育園

所在地 堀切四丁目49番
定員 60人
保育内容 11時間保育・2時間延長保育・緊急一時保育・産休明け保育・
(予定) 障害児保育
施設規模 延床面積 約399m²
鉄骨造 2階建
開設予定 平成32年4月
運営者 ビーフエア株式会社

(7) (仮称) 南水元二丁目保育園

所在地 南水元二丁目25番
定員 81人
保育内容 11時間保育・1時間延長保育・緊急一時保育・障害児保育・
(予定) 子育てひろば

※子育てひろばについては、P-24 子育てひろばの設置として計上

施設規模 延床面積 約605㎡
木造 2階建
開設予定 平成32年4月
運 営 者 社会福祉法人 アストリー

(8) かつしか堀切保育園分園

所 在 地 堀切七丁目5番
定 員 51人

※分園設置後に本園の定員を66人から48人(18人減)に変更予定

保育内容 11時間保育・2時間延長保育・産休明け保育・障害児保育
(予定)

施設規模 延床面積 約482㎡
鉄骨造 3階建
開設予定 平成32年4月
運 営 者 社会福祉法人 葛飾会

2 園 保育所の建替え(福祉費)

育成課 556百万円

老朽化した私立保育所の建替え等を行うとともに、定員拡充により待機児童の解消を図ります。整備を計画する事業者に対して、施設整備費の一部を助成します。

(1) 黎明保育園

所 在 地 堀切三丁目30番
定 員 105人(定員5人拡充)
保育内容 11時間保育・1時間15分延長保育・緊急一時保育・
(予定) 産休明け保育・障害児保育・一時保育(既設)

施設規模 延床面積 約 8 3 2 m²
鉄骨造 3階建
開設予定 平成 3 1 年 8 月
運 営 者 社会福祉法人 雲柱社

(2) 東中川保育園

所 在 地 高砂六丁目 4 番
定 員 8 6 人 (定員 6 人 拡 充)
保育内容 1 1 時間保育・1 時間延長保育・緊急一時保育・障害児保育・
(予定) 子育てひろば (新設) ・一時保育 (新設)

※子育てひろばについては、P-24 子育てひろばの設置として計上

※一時保育については、P-25 一時保育の設置として計上

施設規模 延床面積 約 1, 0 0 4 m²
鉄骨造 3階建
開設予定 平成 3 2 年 3 月
運 営 者 社会福祉法人 東中川会

(3) 奥戸保育園

所 在 地 奥戸六丁目 2 4 番
定 員 1 0 2 人 (定員 2 人 拡 充)
保育内容 1 1 時間保育・1 時間延長保育・緊急一時保育・産休明け保育
(予定)

施設規模 延床面積 約 6 9 0 m²
鉄骨造 3階建
開設予定 平成 3 3 年 3 月
運 営 者 宗教法人 妙法寺

(4) 金町保育園 (増築)

所在地	東金町三丁目36番
定員	205人(定員20人拡充) ※増築後に分園(定員20人)を廃止予定
保育内容	11時間保育・2時間延長保育・緊急一時保育・産休明け保育・ (予定) 障害児保育・子育てひろば(既設)・一時保育(既設)
施設規模	延床面積 約1,366㎡ 鉄筋コンクリート造 2階建
開設予定	平成32年4月
運営者	社会福祉法人 大龍会

3 園「子育て支援施設の整備方針」に基づく施設整備(福祉費)

育成課・保育課 1,559百万円

子育て支援施設の整備方針に基づき、老朽化した子育て支援施設の更新を行います。

新小岩保育園及び東立石保育園は、事業者が整備し、その施設整備費の一部を助成します。西亀有保育園は仮園舎の整備に向けた取組みを進めます。南鎌倉保育園、上平井保育園、小菅保育園及び渋谷保育園は、細田児童館、児童会館、小菅児童館及び渋谷児童館とあわせて機能を再編し、子育てひろばや子育て総合窓口等を実施する子育て支援拠点施設として区が整備します。

(1) 新小岩保育園(仮称)新小岩三丁目保育園として整備)

所在地	新小岩三丁目13番 新小岩三丁目25番1号(仮園舎)
定員	166人(現在の定員152人)
保育内容	11時間保育・2時間延長保育・緊急一時保育・産休明け保育・

(予定) 障害児保育・子育てひろば・一時保育

※子育てひろばについては、P-24 子育てひろばの設置として計上

※一時保育については、P-25 一時保育の設置として計上

開設予定 平成32年4月(民設民営)

運営者 社会福祉法人 清遊の家

(2) 東立石保育園(仮称)東立石四丁目保育園として整備予定)

所在地 東立石四丁目45番

東立石三丁目3番15号(仮園舎)

定員 165人(現在の定員153人)

保育内容 11時間保育・2時間延長保育・緊急一時保育・産休明け保育・

(予定) 障害児保育・子育てひろば・一時保育

※子育てひろばについては、P-24 子育てひろばの設置として計上

※一時保育については、P-25 一時保育の設置として計上

開設予定 平成33年4月(民設民営)

運営者 社会福祉法人 徳育会

(3) 西亀有保育園

所在地 西亀有三丁目31番

西亀有一丁目18番(仮園舎予定地)※都有地につき都と協議中

定員 未定(現在の定員118人)

保育内容 11時間保育・1時間延長保育・緊急一時保育・障害児保育

(予定)

開設予定 平成35年4月(民設民営)

運営者 公募により選定

(4) 南鎌倉保育園

所在地 鎌倉二丁目17番4号
鎌倉一丁目7番3号(新園舎)
定員 86人(平成32年4月以降拡大予定)
保育内容 11時間保育・1時間延長保育・緊急一時保育・障害児保育
(予定)
開設予定 平成32年1月(公設公営)

(5) 上平井保育園

所在地 西新小岩四丁目33番
定員 未定(現在の定員156人)
保育内容 11時間保育・1時間延長保育・緊急一時保育・障害児保育
(予定)
開設予定 平成33年度中(公設公営)

(6) 小菅保育園

所在地 小菅二丁目19番
小菅二丁目19番(仮園舎)
定員 未定(現在の定員106人)
保育内容 11時間保育・緊急一時保育・障害児保育
(予定)
開設予定 平成33年度中(公設公営)

(7) 渋江保育園

所在地 東四つ木二丁目15番
東立石三丁目3番15号(仮園舎)
定員 未定(現在の定員122人)

保育内容 1 1 時間保育・1 時間延長保育・緊急一時保育・障害児保育
(予定)
開設予定 平成 3 5 年度中 (公設公営)

4 Ⅲ 通年型預かり保育の実施【計画】 (福祉費)

子育て支援課 1 7 9 百万円

私立幼稚園及び認定こども園が実施している預かり保育において、保育時間の延長や3季休業中の保育拡大、定期的な預かりを行います。それにより、地域型保育事業の連携施設として、主に小規模保育事業所及び家庭的保育事業所に通園する児童の卒園後の受け入れ先のひとつとするとともに、保育を必要とする方の選択の幅を広げます。

5 Ⅲ 保育人材の確保【計画】 【新規】 (福祉費)

育成課・子育て支援課 7 百万円

保育人材の確保と定着のため、就職支援コーディネーターを中心に、私立保育施設と連携して潜在保育士等に向けた研修や就職相談会等を実施するとともに、私立保育施設における保育の質の確保に向けた取組みを支援します。

3 子育て支援サービスの充実

1 Ⅲ ゆりかご葛飾【計画】 (福祉費)

青戸保健センター・育成課・子ども家庭支援課 9 9 百万円

出産や育児に関する不安を解消するため、身近な支援拠点で妊娠から就学前の子育て期間を通じて切れ目ない相談支援を行うとともに、保健師や助産師による産前・産後の訪問支援や妊娠子育て応援券を配付します。

また、妊娠、出産後の乳幼児とその保護者の心身の健康の保持・増進を図るための教室、講座等も実施します。

※P-32 葛飾区版ネウボラの推進に再掲

2 子育てひろばの設置【計画】（福祉費）

育成課 32百万円

保護者の子育てに関する不安感の解消を図り、子どもの健やかな成長をサポートするため、親子で遊べる場、子育て中の親同士が仲間づくりや相談ができる場として、「子育てひろば」の整備を保育所の整備にあわせて進めます。整備を計画する事業者に対して、施設整備費の一部を助成します。

(1) 東中川保育園

※所在地ほかは、P-19 保育所の建替え（2）に記載

(2) （仮称）新小岩三丁目保育園

※所在地ほかは、P-20 「子育て支援施設の整備方針」に基づく施設整備
（1）に記載

(3) （仮称）西亀有四丁目保育園

※所在地ほかは、P-16 保育所の設置（4）に記載

(4) （仮称）南水元二丁目保育園

※所在地ほかは、P-17 保育所の設置（7）に記載

(5) （仮称）東立石四丁目保育園

※所在地ほかは、P-21 「子育て支援施設の整備方針」に基づく施設整備
（2）に記載

3 園一時保育の設置【計画】（福祉費）

育成課 18百万円

安心して子育てできる環境を整備するため、親のリフレッシュなどにより保育が一時的に必要なときに子どもを預かる施設の整備を、保育所の整備にあわせて進めます。整備を計画する事業者に対して、施設整備費の一部を助成します。

(1) 東中川保育園

※所在地ほかは、P-19 保育所の建替え(2)に記載

(2) (仮称) 鎌倉一丁目保育園

※所在地ほかは、P-16 保育所の設置(3)に記載

(3) (仮称) 新小岩三丁目保育園

※所在地ほかは、P-20 「子育て支援施設の整備方針」に基づく施設整備
(1)に記載

(4) (仮称) 東立石四丁目保育園

※所在地ほかは、P-21 「子育て支援施設の整備方針」に基づく施設整備
(2)に記載

4 園学校施設を活用した放課後子ども支援事業【計画】（教育費）

放課後支援課 250百万円

すべての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる環境を各小学校内に整備します。

31年度は、渋江小学校内への学童保育クラブの整備に向けた調査・設計の委託を進めます。

※P-32 葛飾区版ネウボラの推進に再掲

4 仕事と生活の調和の推進

1 Ⅲ仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）応援事業【計画】（総務費）

人権推進課 1. 2百万円

区民一人ひとりに対し、それぞれの希望に応じて「仕事」と子育て・介護・地域活動などといった「仕事以外の生活」の調和（ワーク・ライフ・バランス）が図られるよう、区民・企業に向けた支援事業や、各種講座・セミナーの開催等を行います。

- | | | |
|--------------|------------------------|---------|
| (1) 講座・講演会 | 企業向け講座・講演会 | 1回 |
| | 区民向け講座・講演会 | 2回 |
| (2) 情報提供・啓発 | 産業フェア出展 | 1回 |
| (3) 企業への支援 | ワーク・ライフ・バランス支援アドバイザー派遣 | 6企業 |
| (4) 事業所向け啓発誌 | | 5, 600部 |

2 Ⅲ男性の家庭生活への参画支援事業【計画】（総務費）

人権推進課 0. 2百万円

家事・育児・介護などの多くを女性が担っている現状を踏まえ、男性が女性と協力してこれらを担えるように、必要な知識やノウハウの取得に向け、男性を支援する講座等を行います。

家事・育児・介護参画講座 4回

5 教育環境の充実

1 Ⅲ学習センターの整備【計画】【新規】（教育費）

学務課・指導室 126百万円

放課後等に学校図書館を活用し、児童・生徒が図書やタブレットPCを使って自学自習する場を提供します。

学校司書の配置時間数を増やし、授業において学校図書館を活用した調べ学習等の充実を図るとともに、ブックトークなどを行い、読書活動の充実を図ります。

また、長期休業日中に学習センターを利用する生徒の学習状況を見守ることができ
る人材の配置などを検討していきます。

※P-32 葛飾区版ネウボラの推進に再掲

2 国教育情報化推進事業【計画】【拡大】（教育費）

学務課・指導室 1,676百万円

グローバル化や情報化など急激な社会的変化の中で、未来の創り手となる子どもたちが、これからの時代に求められる資質・能力を確実に身に付けることができるよう、学校におけるICT環境の整備、授業及び校務におけるICTの活用等、教育の情報化の推進を図ります。

31年度は、32年度からの本稼働に向けて次期学校教育総合システムを構築します。また、小学校に大型提示装置を導入し、授業におけるICT機器の活用を推進します。

3 国かつしかグローバル人材育成事業（英語によるコミュニケーション能力育成）

【計画】【拡大】（教育費）

指導室 84百万円

これからの社会をたくましく生き抜くことができる人材を育成することをめざし、「英語によるコミュニケーション能力」を育成できる環境を整備するとともに、そこで得られた資質や能力が十分に発揮できる取組みの充実を図ります。

31年度は、イングリッシュキャンプの日数を、1泊から2泊に増やし、異文化を体験しながら、英語が学べる機会の充実を図ります。

(1) 日光移動教室における体験的外国語活動の実施

小学6年生の日光移動教室にALTが同行し、現地を訪れる外国人に対してインタビューを行うなど、英語で会話をする時間を過ごします。

(2) 夏季休業日中の英語宿泊体験活動（イングリッシュキャンプ）の実施

宿泊体験型の施設において、中学1・2年生を対象とした英語だけで生活する体験活動を実施します。ロールプレイなどを取り入れている施設独自のレッスンプログラムにより、普段の授業では体験できない機会を過ごし、コミュニケーション能力の向上を図ります。

(3) 葛飾教育の日を活用した「English Day」の実施

外国語科及び外国語活動のALTを活用した公開授業を行います。

(4) 中学生海外派遣事業の実施

ホームステイや現地校への通学等、グローバル人材の育成を図るため、48人の中学2年生を対象とした海外派遣を実施します。

(5) 中学生英語検定料助成

中学2年生を対象に1回分の英語検定料を助成します。

(6) 地域英語教材の活用

小・中学生向けの区独自地域英語教材を活用した授業を実施します。

※P-32 葛飾区版ネウボラの推進及びP-110 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会へ向けた取組みに再掲

4 国 学校支援総合対策事業（発達障害の可能性のある子どもに対する重層的な支援体制の充実事業）【計画】（教育費）

学務課・指導室・学校教育支援担当課 41百万円

発達上の課題を抱えた児童・生徒に対して教員が巡回指導を行う「特別支援教室」

を全小・中学校で実施します。

31年度は、「自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）」を設置、試行し、対象児童・生徒の区内全域への拡大に向けて、ニーズ把握や効果を踏まえ検討を進めていきます。

※P-32 葛飾区版ネウボラの推進に再掲

5 国 学校支援総合対策事業（不登校対策プロジェクト）【計画】（教育費）

学校施設課・学務課・指導室・学校教育支援担当課 31百万円

不登校やその傾向にある児童・生徒の状況把握を行い、一人ひとりの学校復帰に向けた支援策を検討し、指導を行います。

31年度は、訪問型学校復帰支援や適応指導教室を実施するとともに、「校内適応教室」の取組みの成果を検証し、引き続き不登校児童・生徒の復帰を支援していきます。

※P-32 葛飾区版ネウボラの推進に再掲

6 国 学校支援総合対策事業（日本語指導の充実）【計画】（教育費）

学校施設課・学務課・指導室・学校教育支援担当課 41百万円

来日直後等で、日常の学校生活で使う日本語や生活習慣についての指導が必要な児童・生徒に対して日本語の初期指導を行う「にほんごステップアップ教室」を運営します。

また、小学校2校、中学校1校に設置した日本語学級において、授業に必要な日本語の指導を行います。

さらに、日本語の理解が十分でない児童・生徒及びその保護者と教職員との間の意思疎通を支援するため、通訳派遣を行うなど、31年度は引き続き、事業を進めてい

きます。

※P-32 葛飾区版ネウボラの推進に再掲

7 園体力向上のための取組み【計画】（教育費）

指導室 22百万円

子どもたちの基礎体力の向上のため、全校で統一した目標に向けた「かつしかっ子チャレンジ（体力）」を実施し、運動に取り組む機会をつくります。小学校では、チャレンジ検定（体力）のチェックカードを作成し、日常の生活の中で検定を実施するとともに、すべての小・中学校において、創意工夫した取組みを推進していきます。

また、小学校では、学校の実態に応じた体力向上の取組みや東京2020大会に向けて意識の高揚を図る「葛飾体力伸び伸びプラン」を実施するとともに、中学校においては、「トップアスリート派遣事業」等の取組みの充実を図ります。

これらの取組みにより、自ら運動・スポーツに親しむことができる「運動好き」の子どもたちを育成します。

※P-32 葛飾区版ネウボラの推進及びP-110 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会へ向けた取組みに再掲

8 園学校施設の改築【計画】（教育費）

学校施設課・学校施設整備担当課・学務課 4,635百万円

適切な学習環境を確保できるよう、学校規模の適正化や老朽化の状況などを踏まえ、地域バランスを考慮しながら学校改築を進めます。

31年度は、改築・改修を進めている6校のうち、東金町小学校の新校舎建設工事に着手するとともに、高砂けやき学園高砂小学校・高砂中学校、西小菅小学校の改築・改修に向けた工事を開始します。また、小松中学校、本田中学校の新校舎建設工事を

引き続き進めます。

さらに、次期改築校7校のうち、水元小学校、道上小学校の基本構想・基本計画の策定に取り組むほか、その他の学校についても改築に向けて検討を進めます。

(1) 改築校

小松中学校、東金町小学校、高砂けやき学園高砂小学校・高砂中学校

(2) 一部改築・改修校

本田中学校、西小菅小学校

(3) 次期改築校

水元小学校、道上小学校、二上小学校、よつぎ小学校、柴又小学校、
宝木塚小学校、常盤中学校

9 国 学校体育館への冷暖房機器の設置【計画】【新規】（教育費）

学校施設課 137百万円

安全で適切な教育環境を確保するため、また、災害発生時における地域の避難所としての機能を向上させるため、学校体育館に順次冷暖房機器を設置していきます。

31年度は、中学校24校のうち、改築に着手済の3校（小松中学校、高砂中学校、本田中学校）を除く、21校の体育館に冷暖房機器を設置します。

10 国 校庭の芝生化【計画】（教育費）

学校施設課 10百万円

児童・生徒の学習活動及び地域住民による校庭の効率的活用の推進と、近隣への砂塵飛散の抑制のため、学校や地域の要望を踏まえながら天然芝もしくは人工芝の整備を実施していきます。

31年度は、大道中学校の校庭の人工芝生化に向けて、設計を行います。

1.1 〔 〕学校における教育相談（教育費）

指導室・学校教育支援担当課 55百万円

現在、全小・中学校に配置しているスクールカウンセラー（臨床心理士等）について、中学校で週2日配置することで、カウンセリング機能の充実を図るとともに、教員との連携を強化し、相談体制の充実を図ります。

また、家庭への働きかけを行うスクールソーシャルワーカー（社会福祉士等）を増員することで、不登校や問題行動などがある児童・生徒に対して、家庭環境などに起因する問題の解決に向けた支援の強化を図ります。

※P-32 葛飾区版ネウボラの推進に再掲

1.2 〔 〕科学教育センター（未来わくわく館）の改修事業（教育費）

指導室 49百万円

科学教育センターの開設から6年が経過し、展示物が老朽化しているため、展示物の入れ替え及び修繕を行うことで、より楽しく科学の不思議を体験し、科学と技術に興味・関心を高められるようにします。

31年度は、新たな展示物の製作・設置を行います。

6 葛飾区版ネウボラの推進（重要プロジェクト）

1 〔 〕葛飾区版ネウボラの推進（福祉費・衛生費・教育費）（再掲）

育成課・健康づくり課・指導室ほか 787百万円

子育てを取り巻く環境を考慮し、支援を必要とするすべての子育て世代や子ども自身の不安や悩みに応え、寄り添って支援することを目的に、妊娠期から子どもが成人するまでの期間を通して、妊娠・出産・子育て、教育に係る各分野の連携を深め、切れ目なく支援するしくみを「葛飾区版ネウボラ」として推進します。

(福祉費) 132百万円

- ・産後ケア体制の整備 (P-11)
- ・かつしか子ども応援事業 (P-12)
- ・若者支援体制の整備 (P-13)
- ・ゆりかご葛飾 (P-23)

(衛生費) 6百万円

- ・妊婦歯科健康診査 (P-12)

(教育費) 649百万円

- ・学校施設を活用した放課後子ども支援事業 (P-25)
- ・学習センターの整備 (P-26)
- ・かつしかグローバル人材育成事業 (英語によるコミュニケーションの能力育成)
(P-27)
- ・学校支援総合対策事業 (発達障害の可能性のある子どもに対する重層的な支援体制の充実事業) (P-28)
- ・学校支援総合対策事業 (不登校対策プロジェクト) (P-29)
- ・学校支援総合対策事業 (日本語指導の充実) (P-29)
- ・体力向上のための取組み (P-30)
- ・学校における教育相談 (P-32)